

令和4年度

3月補正予算案資料

輪 島 市

## 目 次

・	会計別予算規模	1
・	一般会計款別予算の状況	2
・	特別会計款別予算の状況	
	土地取得事業特別会計	4
	臨海土地造成事業特別会計	5
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	6
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	7
	後期高齢者医療特別会計	8
	介護保険特別会計	9
・	企業会計予算の状況	
	水道事業会計科目別予算の状況	10
	下水道事業会計科目別予算の状況	11
	病院事業会計科目別予算の状況	12
・	一般会計の主な事業(部署別詳細)	
	(総務部) 総務課	13
	(総務部) 防災対策課	13
	(総務部) 監理課	14
	(企画振興部) 企画課	15
	(企画振興部) 財政課	16
	(企画振興部) 放送課	16
	(市民生活部) 市民課	17
	(市民生活部) 環境対策課	18
	(健康福祉部) 福祉課	19
	(健康福祉部) 子育て健康課	20
	(産業部) 農林水産課	22
	(産業部) 漆器商工課	25
	(産業部) 観光課	27
	(建設部) 土木課	28
	(建設部) まちづくり推進課	29
	(教育委員会) 教育総務課	30
	(教育委員会) 生涯学習課	32
	(教育委員会) 文化課	33
	議会事務局	34
	選挙管理委員会事務局	34
	農業委員会事務局	34
・	特別会計の主な事業(部署別詳細)	
	(総務部) 監理課	35
	(建設部) まちづくり推進課	35
	(市民生活部) 市民課	36
	(健康福祉部) 福祉課	38
・	企業会計の主な事業	
	上下水道局	39
	市立輪島病院	40

# 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	合計	備 考
一 般 会 計		22,265,996	△ 110,128	22,155,868	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	2,000	5	2,005	
	臨海土地造成事業	53,800	△ 26,405	27,395	
	国民健康保険(事業)	3,490,625	△ 31,507	3,459,118	
	国民健康保険(施設)	50,562	△ 704	49,858	
	後期高齢者医療	478,221	24,845	503,066	
	介 護 保 険	4,484,656	△ 20,170	4,464,486	
	計	8,559,864	△ 53,936	8,505,928	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,946,336	△ 53,311	1,893,025	支出額を計上
	下 水 道 事 業	2,687,187	△ 154,542	2,532,645	
	病 院 事 業	4,592,059	△ 2,327	4,589,732	
	計	9,225,582	△ 210,180	9,015,402	
合 計		40,051,442	△ 374,244	39,677,198	

## 一般会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 市 税	2,409,490		2,409,490	
2 地 方 譲 与 税	238,924	△ 3,180	235,744	
3 利 子 割 交 付 金	1,100		1,100	
4 配 当 割 交 付 金	7,400		7,400	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,700		5,700	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,500		24,500	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	590,000	43,140	633,140	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	23,800		23,800	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,700	941	18,641	
10 地 方 特 例 交 付 金	7,741		7,741	
11 地 方 交 付 税	9,455,200	143,638	9,598,838	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000		3,000	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	80,110	5,775	85,885	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	501,720	△ 28,340	473,380	
15 国 庫 支 出 金	2,649,658	△ 35,486	2,614,172	
16 県 支 出 金	1,213,004	△ 16,952	1,196,052	
17 財 産 収 入	67,924	848	68,772	
18 寄 附 金	402,725	43,586	446,311	
19 繰 入 金	629,936	△ 129,638	500,298	
20 繰 越 金	442,569		442,569	
21 諸 収 入	995,795	△ 103,160	892,635	
22 市 債	2,498,000	△ 31,300	2,466,700	
合 計	22,265,996	△ 110,128	22,155,868	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 議 会 費	173,894	△ 785	173,109	
2 総 務 費	2,191,884	103,880	2,295,764	
3 民 生 費	5,002,007	△ 27,233	4,974,774	
4 衛 生 費	3,404,866	△ 70,420	3,334,446	
5 労 働 費	19,722		19,722	
6 農 林 水 産 業 費	941,466	△ 7,275	934,191	
7 商 工 費	1,449,070	△ 34,423	1,414,647	
8 土 木 費	2,279,579	△ 24,427	2,255,152	
9 消 防 費	828,671	△ 15,812	812,859	
10 教 育 費	1,796,190	△ 33,433	1,762,757	
11 災 害 復 旧 費	349,445	△ 200	349,245	
12 公 債 費	3,799,202		3,799,202	
13 予 備 費	30,000		30,000	
合 計	22,265,996	△ 110,128	22,155,868	

## 土地取得事業特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 使用料及び手数料	1		1	
2 財産収入	1,997	5	2,002	
3 繰入金	1		1	
4 繰越金	1		1	
合計	2,000	5	2,005	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 土地取得費	1,986		1,986	
2 繰出金	14	5	19	
合計	2,000	5	2,005	

## 臨海土地造成事業特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 使用料及び手数料	6,974		6,974	
2 財産収入	46,704	△ 26,405	20,299	
3 諸収入	122		122	
合計	53,800	△ 26,405	27,395	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	24,984	△ 6,505	18,479	
2 地域開発費	28,800	△ 19,900	8,900	
3 公債費	16		16	
合計	53,800	△ 26,405	27,395	

## 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 国民健康保険税	563,180	△ 22,449	540,731	
2 使用料及び手数料	250		250	
3 県支出金	2,628,420	△ 3,212	2,625,208	
4 財産収入	82	47	129	
5 繰入金	297,485	△ 7,207	290,278	
6 繰越金	1		1	
7 諸収入	1,207	1,300	2,507	
8 国庫支出金		14	14	
合 計	3,490,625	△ 31,507	3,459,118	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	88,204	47	88,251	
2 保険給付費	2,537,739	△ 5,877	2,531,862	
3 国民健康保険事業費納付金	778,268	△ 17,556	760,712	
4 保健事業費	39,658	△ 7,088	32,570	
5 諸支出金	36,691	△ 1,033	35,658	
6 公債費	65		65	
7 予備費	10,000		10,000	
合 計	3,490,625	△ 31,507	3,459,118	



## 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 診療収入	47,529	△ 704	46,825	
2 使用料及び手数料	40		40	
3 繰越金	2,557		2,557	
4 諸収入	7		7	
5 国庫支出金	429		429	
合計	50,562	△ 704	49,858	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	50,562	△ 704	49,858	
合計	50,562	△ 704	49,858	

## 後期高齢者医療特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 後期高齢者医療保険料	320,412	18,977	339,389	
2 使用料及び手数料	120		120	
3 繰入金	156,673	△ 593	156,080	
4 繰越金	1	6,461	6,462	
5 諸収入	1,015		1,015	
合 計	478,221	24,845	503,066	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	7,169		7,169	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	469,051	24,845	493,896	
3 諸支出金	1,001		1,001	
4 予備費	1,000		1,000	
合 計	478,221	24,845	503,066	

## 介護保険特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 介護保険料	753,212		753,212	
2 使用料及び手数料	60		60	
3 国庫支出金	1,204,224	△ 16,022	1,188,202	
4 支払基金交付金	1,174,160	△ 18,576	1,155,584	
5 県支出金	658,823	△ 10,950	647,873	
6 財産収入	26	32	58	
7 繰入金	693,780	△ 20,396	673,384	
8 繰越金	1	45,742	45,743	
9 諸収入	370		370	
合計	4,484,656	△ 20,170	4,464,486	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	48,357	32	48,389	
2 保険給付費	4,244,395	△ 68,800	4,175,595	
3 地域支援事業費	181,091	2,856	183,947	
4 財政安定化基金拠出金	1		1	
5 諸支出金	812	45,742	46,554	
6 予備費	10,000		10,000	
合計	4,484,656	△ 20,170	4,464,486	

## 水道事業会計科目別予算の状況

(単位：千円)

### 収益的收入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 水道事業収益	886,110	0	886,110
(1) 営業収益	611,034		611,034
(2) 営業外収益	275,006		275,006
(3) 特別利益	70		70
1 水道事業費用	1,125,399	12,000	1,137,399
(1) 営業費用	1,018,315	4,000	1,022,315
(2) 営業外費用	103,084		103,084
(3) 特別損失	3,000	8,000	11,000
(4) 予備費	1,000		1,000
差 引	△ 239,289	△ 12,000	△ 251,289

### 資本的收入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 資本的收入	406,392	△ 57,850	348,542
(1) 企業債	194,200	△ 52,700	141,500
(2) 負担金	9,512		9,512
(3) 補助金	60,150	△ 2,750	57,400
(4) 補償金	30,000		30,000
(5) 出資金	112,530	△ 2,400	110,130
1 資本的支出	820,937	△ 65,311	755,626
(1) 建設改良費	358,517	△ 61,018	297,499
(2) 企業債償還金	462,420	△ 4,293	458,127
差 引	△ 414,545	7,461	△ 407,084

## 下水道事業会計科目別予算の状況

(単位：千円)

### 収益の収入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 下水道事業収益	1,131,137	7,339	1,138,476
(1) 営業収益	285,601	△ 8,485	277,116
(2) 営業外収益	844,486	15,824	860,310
(3) 特別利益	1,050		1,050
1 下水道事業費用	1,086,895	0	1,086,895
(1) 営業費用	939,335		939,335
(2) 営業外費用	146,010		146,010
(3) 特別損失	1,050		1,050
(4) 予備費	500		500
差 引	44,242	7,339	51,581

### 資本の収入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 資本の収入	1,146,102	△ 146,912	999,190
(1) 企業債	691,300	△ 112,200	579,100
(2) 負担金	88,633	6	88,639
(3) 補助金	166,471	△ 26,132	140,339
(4) 補償金	58,000	△ 20,000	38,000
(5) 出資金	141,698	11,414	153,112
1 資本の支出	1,600,292	△ 154,542	1,445,750
(1) 建設改良費	573,700	△ 149,300	424,400
(2) 企業債償還金	1,026,592	△ 5,242	1,021,350
差 引	△ 454,190	7,630	△ 446,560

## 病院事業会計科目別予算の状況

(単位：千円)

### 収益的收入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 病院事業収益	3,844,587	344,000	4,188,587
(1) 医業収益	3,220,520	△ 300,000	2,920,520
(2) 西保診療所医業収益	500		500
(3) 舩倉診療所医業収益	7,500		7,500
(4) 南志見診療所医業収益	1,200		1,200
(5) 七浦診療所医業収益	600		600
(6) 医業外収益	553,981	644,000	1,197,981
(7) 保育施設収益	1,025		1,025
(8) 特別利益	59,261		59,261
1 病院事業費用	3,809,380	0	3,809,380
(1) 医業費用	3,550,156		3,550,156
(2) 西保診療所医業費用	1,600		1,600
(3) 舩倉診療所医業費用	25,000		25,000
(4) 南志見診療所医業費用	2,500		2,500
(5) 七浦診療所医業費用	1,600		1,600
(6) 医業外費用	142,148		142,148
(7) 保育施設費用	13,117		13,117
(8) 特別損失	63,259		63,259
(9) 予備費	10,000		10,000
差 引	35,207	344,000	379,207

### 資本的收入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 資本的收入	587,347	△ 3,900	583,447
(1) 企業債	238,900	△ 3,900	235,000
(2) 他会計出資金	227,707		227,707
(3) 他会計負担金及び補助金	105,426		105,426
(4) 補助金	14,713		14,713
(5) 固定資産売却代金	1		1
(6) 寄附金			0
(7) 返還金	600		600
1 資本の支出	782,679	△ 2,327	780,352
(1) 建設改良費	256,458	△ 2,327	254,131
(2) 企業債償還金	525,021		525,021
(3) 長期貸付金	1,200		1,200
差 引	△ 195,332	△ 1,573	△ 196,905

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 総務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 区長会等報償費(P36・37)	10,993	△ 176		区長・町内会長報償費額確定による減額
区長会等活動費(P36・37)	1,645	△ 770		実績見込みによる減額
一般経費(P36・37)	9,888		国 172 県 118	(財源組替)
2款1項2目 職員管理費 職員研修費(P36・37)	3,296	△ 1,542		実績見込みによる減額(コロナ禍における研修会への参加取り止めなど)
職員健康診断費(P36・37)	7,837	△ 1,305	他 △ 17	実績見込みによる減額
一般経費(P36・37)	46,174	△ 3,900		会計年度任用職員の人件費の減額
2款1項11目 諸費 ジャパンテント開催費補助(P38・39)	800	△ 800		コロナ禍における事業中止により減額(R2~R4中止)
1款1項1目 議会費 ~ 10款5項2目 体育振興費 職員費(P36~69)	2,150,583	5,721	使手 △ 27,588 他 △ 7,541	実績見込みによる増額(一般職給与等)(財源組替)

( 総務部 防災対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項8目 交通対策費 高齢者運転免許証自主返納支援事業費(P38・39)	3,600	△ 600		実績見込みによる減額
3款5項1目 災害救助費 災害弔慰金(P46・47)		2,500	県 1,875	大雪により死亡した遺族への災害弔慰金
9款1項1目 常備消防費 奥能登広域圏事務組合消防本部負担金(P64・65)	141,709	4,211		実績見込みによる増額(人件費の増額、物件費等の減額)
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金(P64・65)	547,617	△ 20,168	市債 △ 1,600	実績見込みによる減額(人件費、物件費の減額)
9款1項2目 非常備消防費 消防団員報酬(P64・65)	34,442	△ 1,775		実績見込みによる減額(団員数：定数435名→実員390名)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 防災対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
9款1項2目 非常備消防費 自衛消防組織育成事業費補助 (P64・65)	450	△ 180		実績見込みによる減額 (女性防火クラブ連合会運営費)
消防団等施設整備事業費 (P64・65)	16,800		県 208 市債 △ 300	(財源組替)
一般経費(P64・65)	23,654	△ 1,282		実績見込みによる減額
9款1項3目 災害対策費 災害対策費(P64・65)	5,834	△ 373		実績見込みによる減額
自主防災活動支援事業費 (P64・65)	4,354	△ 900	他 △ 900	実績見込みによる減額
防災対策事業費(P64・65)	3,000	6,000	他 6,000	災害復旧事業費補助金の追加 (大雪による人家への倒木被害対応)
災害対策基金費(P64・65)	18	1,055	他 1,055	能登半島地震災害義援金の積立：50千円 市内断水に対する寄附金の積立：1,000千円 運用利子の積立：5千円
防災行政無線管理費(P64・65)	11,174	△ 800		防災無線撤去費不要分の減額
原子力防護施設管理費 (P64・65)	2,476	△ 300		実績見込みによる減額
一般経費(P64・65)	5,765	△ 1,300		実績見込みによる減額(AED購入等)

( 総務部 監理課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 庁舎管理費(P36・37)	101,206	△ 180		会計年度任用職員の人件費の減額
2款1項5目 財産管理費 民有地等借上料(P36・37)	6,880	△ 635		借上げ期間短縮による減額(本庁舎整備関係)
2款1項7目 支所出張所費 支所出張所改修事業費 (P38・39)	13,500	△ 415	市債 △ 500	事業費確定による減額(三井出張所改修事業)



◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 企画振興部 企画課 )

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項6目 企画費 奥能登広域圏事務組合負担金 (P36~39)	40,431	△ 5,203		実績見込みによる減額
のと里山空港利活用促進 事業費(P36~39)	31,412	△ 2,510	国 △ 1,255	事業不採択による減額 空港利用観光誘客促進事業負担金(地方創生)
地域おこし協力隊事業費 (P36~39)	200	△ 200		事業中止による減額 (研修会参加に係る負担金)
次世代自動車充電インフラ 管理費(P36~39)	5,789	500		道の駅千枚田及び門前総合支所設置普通充電 器撤去に要する費用(故障等)
高校魅力化プロジェクト 事業費(P36~39)	36,757	△ 2,350		実績見込みによる減額 学習センター利用実績 ※R5.2.1現在 輪島高校：19名(1年9名、2年7名、3年3名) 門前高校：14名(1年7名、2年7名、3年0名)
2款1項8目 交通対策費 バス路線運行維持対策事業費 (P38・39)	48,411	4,529		実績見込みによる増額(単価増) 輪島穴水・穴水・輪島・町野・大谷(R4.3まで)
次世代交通対策事業費 (P38・39)	11,528	2,200		アンケート集計・分析業務に係る委託料(追加) 地域公共交通計画の策定にあたり、住民意 向調査の方式を、代表者聞き取りから市民ア ンケートに変更 [繰越明許費：7,370千円]
2款5項1目 統計調査費 住宅・土地統計調査調査区 設定費(P42・43)	500	△ 223	県 △ 223	事業費確定による減額
就業構造基本調査費(P42・43)	940	△ 70	県 △ 70	事業費確定による減額
経済センサス調査区管理費 (P42・43)	29	△ 15	県 △ 15	事業費確定による減額
統計調査員確保対策事業費 (P42・43)	17	△ 5	県 △ 5	事業費確定による減額
10款1項5目 私学振興費 日本航空学園建設資金償還 補助(P66・67)	13,600	△ 38		事業費確定(償還終了)による減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 企画振興部 財政課 )

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項4目 財務管理費 財政管理費(P36・37)	2,260	1,265		財務会計システム改修 地方財政状況調査における地方単独事業(ソフト分)の見える化対応
財政調整基金費(P36・37)	1,283	647	他 647	運用利子の積立
減債基金費(P36・37)	110	29	他 29	運用利子の積立
まちづくり事業基金費 (P36・37)	389	△ 77	他 △ 77	運用利子の積立
過疎地域持続的発展特別事業 基金費(P36・37)	29	100,061	市債 100,000 他 61	過疎地域持続的発展特別事業債の積立：1億円 運用利子の積立：61千円
公共施設等総合整備基金費 (P36・37)	174	98	他 98	運用利子の積立
2款1項11目 諸費 償還金(P38・39)	10,000	30,000		事業費確定に伴う国庫補助等の返納
4款1項4目 環境衛生費 水道事業会計費(P48・49)	191,831	△ 2,400	市債 △ 2,400	水道事業会計への出資金の減額 (水道管路耐震化事業分)
8款6項1目 下水道費 下水道事業会計費(P62・63)	694,526	27,235		下水道事業会計への繰出し 負担金：127,379千円 補助金：△111,557千円 出資金：11,413千円

( 企画振興部 放送課 )

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項10目 ケーブルテレビ費 ケーブルテレビ運営費 (P38・39)	194,134			(財源組替) ※増減同額により記載なし
ケーブルテレビ整備事業費 (P38・39)	32,555	△ 6,155	市債 △ 6,100	事業費確定による減額 (ケーブルテレビ無停電電源装置更新工事)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款3項1目 戸籍住民基本台帳費 広域行政窓口サービス事業費 (P38~41)	1,760	△ 295	使手 △ 295	奥能登広域圏事務組合への分担金確定による減額(キオスク端末導入分)
個人番号カード交付事業費 (P38~41)	12,700	△ 630	国 △ 630	実績見込みによる減額 R5.2.28現在 申請率:84.44%、交付率:72.86%
3款1項1目 社会福祉総務費 出産祝い事業費(P42・43)	11,150	△ 1,500	他 △ 1,500	実績見込みによる減額(110人→95人)
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費 (P42・43)	30,000	△ 5,800	国 △ 5,800	事業費確定による減額
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事務費 (P42・43)	500	△ 500	国 △ 500	事業費確定による減額 (R3からの繰越明許費にて対応)
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事業費(P42・43)	195,000	△ 21,000	国 △ 21,000	実績見込みによる減額
電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金給付 事務費(P42・43)	5,000	△ 1,500	国 △ 1,500	実績見込みによる減額
3款1項4目 国民健康保険費 国民健康保険特別会計費 (P44・45)	269,803	△ 59	国 351 県 995	実績見込みによる減額
3款2項4目 後期高齢者医療費 後期高齢者医療費(P44・45)	623,714	△ 3,635	県 △ 444	実績見込みによる減額 (石川県後期高齢者医療広域連合決算見込による)
7款1項2目 商工振興費 新型コロナウイルス感染症 緊急経営支援事業費(P54・55) ※漆器商工課分を除く	33,562	△ 3,100	国 △ 3,262	地域応援商品券事業費実績見込みによる減額 ・申請期限1/31 ・受取2/28→3/15(延長) ・利用期限3/6→3/31(延長)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 環境対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
4款1項1目 保健衛生総務費 霊柩車運行費(P48・49)	12,553	2,000	使手 2,000	実績見込みによる増額 (霊柩車等運転委託業務)
4款1項4目 環境衛生費 琴ヶ浜海水浴場管理費 (P48・49)	828	△ 730		琴ヶ浜海水浴場未開設による減額 (一部管理費のみ)
4款2項1目 清掃総務費 輪島市・穴水町環境衛生施設 組合負担金(P48・49)	231,177	△ 28,288		実績見込みによる減額
清掃施設周辺環境対策事業費 (P48・49)	2,074	△ 1,056		事業費確定による減額(七見川水質検査)
4款2項2目 ごみ処理費 クリーンセンター焼却処理 施設管理費(P48～51)	98,013	△ 7,500	他 △ 2,759	会計年度任用職員の配置換えによる減額
クリーンセンター焼却処理 施設解体事業費(P48～51)	12,100	△ 1,133	市債 △ 1,100	実績見込みによる減額
クリーンセンター埋立処分場 管理費(P48～51)	28,929	△ 2,000	他 1,057	実績見込みによる減額
マテリアルリサイクル推進 施設整備事業負担金 (P48～51)	4,967	△ 1,458	市債 △ 1,400	負担金確定による減額 (発注支援業務、生活環境影響調査)
再資源化促進事業費 (P48～51)	45,992	△ 7,700	他 △ 1,466	実績見込みによる減額
ごみ収集事業費(P48～51)	199,051	△ 1,000		実績見込みによる減額
海岸漂着物等地域対策推進 事業費(P48～51)	44,047	△ 7,000	県 △ 6,800	県補助・委託金確定による減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款1項1目 社会福祉総務費 福祉大会開催費(P42・43)	600	△ 308		新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業縮小したことによる減額(講演会中止)
地域福祉推進基金費(P42・43)	101	10,442	他 10,442	社会福祉費寄附金の積立：10,415千円 運用利子の積立：27千円
3款1項2目 障害者福祉費 障害者自立支援給付費 (P42～45)	769,956	14,959	国 7,478 県 3,739	実績見込みによる増額 介護給付費：△12,750千円 訓練等給付費：27,058千円 補装具費：651千円
障害児給付費(P42～45)	37,912	2,705	国 1,352 県 676	実績見込みによる増額
障害者自立支援医療費 (P42～45)	50,289	1,167	国 583 県 291	実績見込みによる増額(療養介護医療費)
在宅心身障害者配食サービス 事業費(P42～45)	988	188		実績見込みによる増額
除雪困難世帯生活道路除雪 支援事業費(P42～45)	400	2,500		実績見込みによる増額
3款2項2目 高齢者福祉対策費 老人保護措置費(P44・45)	179,098	1,714	他 5,500	実績見込みによる増額(44人→45人)
3款2項3目 高齢者福祉施設費 ふれあいの家管理費(P44・45)	10,379	△ 7,395	使手 △ 43 他 △ 6	施設閉所(R4末)による減額
3款2項5目 介護保険費 介護保険特別会計費(P44・45)	668,775	△ 8,050		実績見込みによる減額
3款4項1目 生活保護費 一般経費(P46・47)	8,302	△ 690	国 △ 652	実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 子育て健康課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
3款3項1目 児童福祉総務費 子ども家庭総合支援事業費 (P44・45)	8,664	990	他 3,808	自動火災報知機設備改修工事
児童手当費(P44・45)	191,685	△ 12,470	国 △ 8,614 県 △ 1,928	実績見込みによる減額 (当初1,428人→1,307人)
3款3項2目 保育所費 保育所施設管理費(P44～47)	80,816	371		子ども子育て支援処遇改善加算に伴うシステム改修
子どものための教育・保育 給付費(P44～47)	477,114	7,700	国 3,850 県 1,925	実績見込みによる増額 私立保育所 : △ 8,000千円 認定こども園 : 18,000千円 管外 : △ 2,300千円
私立保育所等補助事業費 (P44～47)	25,725	△ 1,109		実績見込みによる減額(当初1人→0人) ※私立保育所補助事業のうち単独分(中度の障害を有する児童の受け入れ)について
在宅育児家庭通園保育モデル 事業費(P44～47)	1,308	△ 1,308	県 △ 654	実績見込みによる減額(当初4人→0人)
【新】 送迎バス安全装置導入支援 事業費(P44～47)		350	国 350	保育所等が所有する送迎バスへの安全装置設置に対する補助 対象：保育所等が通常利用している送迎用バス(代理使用や園外活動のみで使用するバスは対象外) 財源：保育対策総合支援事業補助金 1台あたり上限175千円 [繰越明許費：350千円]
3款3項3目 母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成 事業費(P46・47)	9,026	2,364	県 1,135	実績見込みによる増額 (164世帯→152世帯) ※一人当たりの医療費増
児童扶養手当費(P46・47)	80,483	△ 8,359	国 △ 2,787	実績見込みによる減額 (157世帯958人→146世帯877人)
子育て世帯生活支援特別 給付金事業費(P46・47)	23,000	△ 1,500	国 △ 1,500	実績見込みによる減額
4款1項1目 保健衛生総務費 母子保健推進事業費(P48・49)	22,460	△ 3,400		実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 子育て健康課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		国 県	うち特定財源	
4款1項1目 保健衛生総務費 養育医療費(P48・49)	807	245	64 32	実績見込みによる増額
4款1項2目 予防費 予防接種費(P48・49)	57,418	△ 6,000	51 市債 △ 48,000 他 48,000	実績見込みによる減額 (財源組替)
4款1項3目 保健事業費 がん・結核検診費(P48・49)	19,359	△ 3,000		新型コロナウイルス感染症の影響のため、検診受け入れ人数の制限、受診控えによる減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 農林水産課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
6款1項2目 農業総務費 田園空間施設管理費(P50・51)	6,893	1,357	他 4,157	茅葺庵の屋根改修費の追加(北側、西側一部) [繰越明許費：4,318千円]
6款1項3目 農業振興費 多面的機能支払事業費 (P50・51)	46,568	△ 428	県 △ 321	事業費確定による減額
中山間地域等直接支払事業費 (P50・51)	126,558	437	県 327	事業費確定による増額
環境保全型農業直接支払 事業費(P50・51)	10,647	△ 505	県 △ 380	事業費確定による減額
農業次世代人材投資事業費 (P50・51)	3,000	△ 2,250	県 △ 2,250	実績見込みによる減額(3人→1人)
わじま山里海まつり事業費 (P50・51)	1,800	△ 1,800		事業中止による減額
有害鳥獣対策事業費(P50・51)	32,429	△ 2,929	県 △ 1,174	捕獲頭数減による報奨金の減額等
産地生産基盤強化支援事業費 (P50・51)	5,916	△ 2,059	市債 △ 2,100	事業費確定による減額
農業緊急経営支援事業費 (P50・51)	9,600	△ 1,057	国 △ 1,057	実績見込みによる減額
農業経営収入保険料助成 事業費(P50・51)	2,000	△ 220	国 △ 220	実績見込みによる減額
トキ生息環境整備モデル 事業費(P50・51)	1,000	△ 500	県 △ 500	補助金確定による減額
6款1項5目 農地費 県営農村地域防災減災事業 負担金(P52・53)	1,650	10,800	県 5,300 市債 5,500	県事業費追加による増額：5,300千円 事業計画策定 雁田池(町野町金蔵地内) 能納屋池(門前町能納屋地内) 国補正による増額：5,500千円 ため池改修 山本町(防災対策型) [繰越明許費：11,308千円]



◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 農林水産課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
6款1項5目 農地費 県営ほ場整備事業負担金 (P52・53)	66,925	32,753	市債 28,000 分負 7,313	県事業費変更による増額：4,253千円 担い手への集積促進計画作成(町野北部) 国補正による増額：28,500千円 ほ場整備(町野北部、里) [繰越明許費：69,389千円]
土地改良施設維持管理適正化 事業費(P52・53)	18,500	△ 7,500	分負 △ 750 他 △ 6,750	事業実施年度の変更による減額
県単土地改良事業費(P52・53)	6,700	△ 473	県分負 △ 190 △ 93	県事業費確定による減額 [繰越明許費：3,927千円]
一般経費(P52・53)	5,187	△ 2,200		実績見込みによる減額
6款2項1目 林業総務費 森林環境基金費(P52・53)	19,373	△ 19,348	他 6	6 森林環境譲与税積立：△19,354千円 ※森林管理等各事業に充当 運用利子積立：6千円
6款2項2目 林業振興費 森林環境保全整備事業費 (P52・53)	4,950	△ 3,126	他 △ 3,126	実績見込みによる減額 (民有林利用間伐の実施)
輪島産材活用住宅助成事業費 (P52・53)	3,000	1,500		実績見込みによる増額
林業就業者支援事業費 (P52・53)	2,200	△ 1,100		実績見込みによる減額(4人→2人) (作業用具等購入費補助)
【新】 重要インフラ施設周辺森林 整備事業費(P52・53)		500	県 342	重要インフラ施設周辺において、倒木被害が 懸念される立木を事前に伐採し、停電や孤立 集落等の発生を未然に防ぐ 予定地区：大西山地区(2,000㎡) 負担区分：国54%、県36%、市10% 上 限 額：171千円/1,000㎡ [繰越明許費：500千円]
6款2項3目 林道費 県単林道事業費(P52・53)	5,000	△ 996	県 △ 400	県事業費確定による減額
6款2項5目 治山事業費 県単荒廃地復旧事業費 (P52・53)	3,100	△ 1,349	県 △ 540 市債 △ 600 分負 △ 150	県事業費確定による減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 農林水産課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
6款3項2目 水産業振興費 漁業共済掛金助成事業費 (P54・55)	8,400	△ 983		事業費確定による減額 (112件)
稚あゆ移植放流事業費 (P54・55)	723	△ 258	他 △ 258	事業費確定による減額 (輪島川漁業協同組合解散による)
水産種苗放流育成事業費 (P54・55)	1,100	△ 212	他 △ 212	事業費確定による減額
離島漁業再生支援事業費 (P54・55)	17,600	△ 3,600	県 △ 3,150	実績見込みによる減額 (特定有人国境離島地域社会維持推進交付金)
豊かな藻場支援事業費 (P54・55)	1,270		他 1,000	(財源組替)
海女漁振興事業費(P54・55)	3,571	△ 500	他 △ 500	実績見込みによる減額
6款3項3目 漁港費 災害関連緊急大規模漂着流木 等処理対策事業費(P54・55)	5,000	△ 134	県市債 △ 69 △ 100	事業費確定による減額
11款1項1目 農業施設災害復旧費 現年発生農業用施設補助災害 復旧事業費(P72・73)	111,150	△ 10,100	県市債分負 22,193 △ 29,900 △ 198	実績見込みによる減額 (農地27件、施設26件) [繰越明許費：44,727千円]
11款1項2目 林業施設災害復旧費 現年発生林道補助災害復旧 事業費(P72・73)	30,310	△ 10,100	県市債分負 △ 7,895 △ 1,900 △ 200	実績見込みによる減額 (林道4件)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 漆器商工課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項6目 企画費 “がんばる輪島”応援推進 事業費(P36~39)	198,977	8,996		実績見込みによる増額 寄附金額：当初400,000千円→420,000千円
ふるさと応援基金費 (P36~39)	73	19	他 19	運用利子の積立
7款1項2目 商工振興費 輪島市民まつり事業費 (P54・55)	14,000	△ 1,000	市債 △ 14,000 他 13,000	事業費確定による減額 (財源組替)
産業育成支援事業費(P54・55)	4,055	△ 3,500		実績見込みによる減額 (中小企業等の新商品の研究開発支援)
中小企業退職金共済加入促進 事業費(P54・55)	840	329		実績見込みによる増額
中小企業事業継続力強化支援 事業費(P54・55)	5,000	△ 1,700	国 △ 1,700	実績見込みによる減額 ○事業継続力強化計画の認定見込 輪島商工会議所管内 45件→15件 門前町商工会管内 15件→10件 ○事業所の設備投資に係る補助申請見込 6件→5件
起業・新規出店支援事業費 (P54・55)	21,475	△ 154		実績見込みによる減額(事務費) (財源組替)
事業継承支援事業費(P54・55)	4,000	△ 4,000	市債 △ 4,000	実績見込みによる減額 (国の補助金の採択なし)
プレミアム付商品券事業費 (P54・55)	582,000		国 5,030	(財源組替)
新型コロナウイルス感染症 緊急経営支援事業費(P54・55) ※市民課分を除く	91,633	△ 7,680	国 △ 7,630	実績見込みによる減額 伝統工芸技術継承支援事業費：△2,469千円 乗用旅客自動車運転事業者支援事業費：△200千円 貨物運送事業者支援事業費：△4,830千円 新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事務費：△181千円
7款1項3目 漆器費 漆器普及宣伝費(P54~57)	1,068	△ 200		実績見込みによる減額 (学校教科書輪島塗掲載拡大事業中止)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 漆器商工課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
7款1項3目 漆器費 輪島塗後継者育成奨励事業費 (P54~57)	1,200	△ 300	他 △ 300	実績見込みによる減額(支給対象者4人→3人)
漆芸技術活用推進事業費 (P54~57)	300	△ 300	他 △ 300	事業未実施により減額 ※輪島クリエイティブデザイン塾にて実施
漆器海外マーケット開拓支援 事業費(P54~57)	1,500	△ 600		実績見込みにより減額
漆サミット等開催支援事業費 (P54~57)	2,500	△ 1,573	他 △ 1,573	事業費確定による減額 (ジャパン漆サミット、日本漆器協同組合連合 会全国大会)
7款1項5目 企業誘致推進事業費 企業誘致推進事業費(P56・57)	9,726	△ 749		実績見込みによる減額
サテライトオフィス誘致推進 事業費(P56・57)	2,374	△ 1,486		実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 観光課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
7款1項4目 観光費 能登・門前ファミリーイン ビュー・サンセット等管理費 (P56・57)	53,200	3,720	他 4,000	ビュー・サンセット通路床板等取替及び給湯配管復旧工事
ふらっと訪夢管理費(P56・57)	1,900		国 515 他 643	(財源組替)
まんだら村施設整備基金費 (P56・57)	16	5	他 5	運用利子の積立
観光プロモーション事業費 (P56・57)	35,459	△ 8,431	市債 △ 23,800 他 14,635	実績見込みによる減額
白米千枚田観光景観保全 事業費(P56・57)	4,700	1,600	他 1,600	実績見込みによる増額 (棚田管理に係る労務費等の増加による) 交付先：(公財)白米千枚田景勝保存協議会
セカンドメモリアルGoGo (P56・57)	800	△ 800		新型コロナウイルス感染症の影響のため、開催を見合わせたことによる減額
マリンタウンおもてなし 事業費(P56・57)	4,800	△ 2,400	市債 △ 2,400	実績見込みによる減額 ※大型客船の寄港は再開されたが船舶会社の申出により寄港時のおもてなしイベントを中止
禅の里づくり推進事業費 (P56・57)	11,300		市債 △ 11,300 他 11,000	(財源組替)
平家の里づくり推進事業費 (P56・57)	2,998	△ 978	他 2	実績見込みによる減額
コンベンション等誘致支援 事業費(P56・57)	2,750	△ 1,500		実績見込みによる減額
地域おこし協力隊事業費 (P56・57)	13,184	△ 976		実績見込みによる減額
観光誘客推進特別対策事業費 (P56・57)	191,000		国 17,457	(財源組替)
禅文化による観光振興事業費 (P56・57)	5,500	1,500	国 1,500	事業費確定による増額 (輪島宿泊限定貸切バス利用助成)
広域観光連携誘客推進事業費 (P56・57)	3,000	△ 750	国 △ 750	事業費確定による減額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 土木課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
8款2項2目 道路橋梁維持費 除排雪費(P58・59)	190,000	60,000		大雪による除排雪費の増額
除雪機械オペレーター育成 支援事業費(P58・59)	2,000	△ 1,807	他 △ 1,810	事業費確定による減額
道路除排雪機械購入費補助 (P58・59)	4,000	△ 667		事業費確定による減額 (除雪ドーザ1台)
除雪機械購入費(P58・59)	33,485	△ 2,685	国 △ 1,790 市債 △ 900	事業費確定による減額 [繰越明許費：30,800千円]
8款2項3目 道路橋梁整備費 県道路事業負担金(P58～61)	25,000	7,284	市債 △ 2,300	県予算の再配分による増額
道路橋梁整備事業費 (P58～61)	483,093	△ 61,182	国 9,758 市債 7,800 他 △ 78,750	実績見込みによる減額：△81,882千円 国補正による増額：20,700千円 [繰越明許費：102,550千円]
道路災害防除事業費 (P58～61)	149,407	6,361	国 3,532 市債 2,800	実績見込みによる増額 [繰越明許費：45,000千円]
8款3項2目 急傾斜地崩壊対策費 県急傾斜地崩壊対策事業 負担金(P60・61)	11,000	760	市債 400 分負 242	実績見込みによる減額：△5,440千円 国補正による増額：6,200千円 [繰越明許費：8,200千円]
県単急傾斜地崩壊対策事業費 (P60・61)	30,900	△ 4,270	県 △ 2,100 市債 △ 1,800 分負 △ 389	事業費確定による減額
11款2項1目 土木施設災害復旧費 現年発生土木施設単独災害 復旧事業費(P72・73)	24,000	20,000		大雪により発生した倒木を速やかに除去し、 河川環境の保全を図る 地区：町野、南志見、河原田、大屋、三井、 七浦、浦上、本郷、門前、仁岸、阿岸、 諸岡 [繰越明許費：20,000千円]

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

(建設部 まちづくり推進課)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		国・県	うち特定財源	
8款1項2目 建築総務費 既存建築物耐震改修促進 事業費(P58・59)	35,600	△ 22,110	国 △ 8,950 県 △ 4,624	実績見込みによる減額 (耐震改修等15戸→5戸)
空家等対策事業費(P58・59)	27,074	△ 11,496	国 △ 3,825 市債 2,800	実績見込みによる減額
8款4項1目 港湾費 県港湾事業負担金(P60～63)	11,750	△ 4,500	市債 △ 4,200	実績見込みによる減額
船舶寄港支援事業費 (P60～63)	10,500	△ 3,651	市債 △ 3,700	実績見込みによる減額
一般経費(P60～63)	2,995	△ 578		実績見込みによる減額
8款5項1目 都市計画総務費 都市計画事業基金費(P62・63)	45	12	他 12	運用利子の積立
景観推進事業費(P62・63)	4,000	△ 1,700	国 △ 698	実績見込みによる減額
立地適正化計画策定事業費 (P62・63)	6,000	△ 830	国 △ 650	実績見込みによる減額 (立地適正化計画見直し業務)
一般経費(P62・63)	2,395	△ 463		実績見込みによる減額
8款5項4目 街路事業費 県街路事業負担金(P62・63)	54,465	△ 11,715	市債 △ 10,200	事業費の確定による減額 (都市計画道路河井町横地線)
居住誘導促進事業費(P62・63)	5,000		国 2,000	(財源組替)
8款7項1目 住宅管理費 公営住宅管理費(P64・65)	28,480		国 14 使手 △ 14	(財源組替)
8款7項2目 住宅建設費 公営住宅ストック総合改善 事業費(P64・65)	6,655	△ 1,892	国 △ 595 市債 △ 1,300	事業費確定による減額 (さくら住宅外壁改修工事実施設計業務)
公営住宅長寿命化対策事業費 (P64・65)	3,000	△ 261		事業費確定による減額 (横地住宅D・E棟外壁改修工事)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 教育委員会 教育総務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明	
		国	うち特定財源		
10款1項2目 事務局費 教育支援員等配置事業費 (P66・67)	86,261	△ 4,500	県 他	△ 584 14,240	会計年度職員の人件費の減額 (スクールサポートスタッフ6名→5名)
【新】 スクールバス安全対策事業費 (P66・67)		2,244	国	1,496	小・中学校のスクールバスに設置する安全装置設置費 対象：小・中学校のスクールバス 財源：学校安全特別対策事業費補助金 1台あたり上限88千円 [繰越明許費：2,244千円]
学力向上推進事業費(P66・67)	3,236	△ 240	他	△ 240	事業費確定による減額(輪島市学力調査業務)
育英資金貸付事業費(P66・67)	2,520	△ 840	他	△ 840	実績見込みによる減額 (貸付人数6人→4人)
奨学金基金費(P66・67)	5,406	2,942	他	2,942	育英資金貸付の減額：840千円 返還金の増加(滞納分含)：2,091千円 運用利子の積立：11千円
学校等整備基金費(P66・67)	6	10,002	他	10,002	教育費寄附金の積立：10,000千円 運用利子の積立：2千円
10款1項3目 教育研究所費 教育研究所運営費(P66・67)	11,116	△ 2,000			会計年度任用職員の人件費の減額
10款2項1目 学校管理費(小学校) 学校管理運営費(P66・67)	97,930	2,400			会計年度任用職員の人件費の減額：△300千円 燃料価格高騰に伴う光熱水費の増額：2,700千円
10款2項2目 教育振興費(小学校) 要保護及び準要保護児童就学 援助費(P66～69)	2,771	△ 514			実績見込みによる減額(110人→95人)
特別支援教育就学援助費 (P66～69)	758	△ 434	国	△ 161	実績見込みによる減額
学校活動振興事業費 (P66～69)	1,960	△ 823			実績見込みによる減額(学校行事の中止等)
ICT推進事業費(P66～69)	20,758		市債	△ 100	(財源組替)



◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 教育委員会 教育総務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
10款3項1目 学校管理費(中学校) 学校管理運営費(P68・69)	63,372	2,900		燃料価格高騰に伴う光熱水費の増額
10款3項2目 教育振興費(中学校) 遠距離生徒通学費補助 (P68・69)	4,342	△ 289		事業費の確定による減額
要保護及び準要保護生徒就学 援助費(P68・69)	6,284	△ 461		実績見込みによる減額 (新入学学用品費支給見込み26人→22人)
特別支援教育就学援助費 (P68・69)	611	△ 437	国 △ 219	実績見込みによる減額
学校活動振興事業費(P68・69)	20,153	△ 2,848		部活動の遠征回数が増えたことによるバス賃 借料の増額(コロナ禍が落ち着いたことによる 公式大会の増)：1,131千円 負担金、補助金の減額：△3,979千円
部活動指導員配置事業費 (P68・69)	1,543	△ 200	県 △ 245	会計年度任用職員の人件費の減額
ICT推進事業費(P68・69)	9,037		市債 △ 100	(財源組替)
10款5項1目 学校給食費 要保護及び準要保護児童生徒 給食援助費(P70・71)	11,600	△ 4,788	国 △ 20	実績見込みによる減額 (中学校給食費無償化に伴う減額等)
学校給食食材費(P70・71)	86,566	△ 3,359	国 2,626 他 △ 5,985	実績見込みによる減額 (中学校給食費無償化に伴い給食費収入減)
一般経費(P70・71)	10,173	69		特別支援学校中学部に在籍する生徒の給食費 の負担に対する補助 ※特別支援学校は、保護者が負担した給食費 に対して補助することにより無償化を図る (償還払い)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 教育委員会 生涯学習課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
10款4項1目 社会教育総務費 二十歳の集い開催費(P68・69)	738	△ 157		実績見込みによる減額
10款4項2目 公民館費 館長等設置費(P68・69)	72,659	△ 3,900		会計年度任用職員の人件費の減額
10款4項8目 図書館費 図書等購入費(P70・71)	8,692		他 121	(財源組替) ※図書の購入費用として受納した寄附金の活用
図書館管理運営費(P70・71)	8,940	△ 100		実績見込みによる減額
一般経費(P70・71)	591	△ 88		実績見込みによる減額 (子ども読書活動推進会議委員報酬対象10名→4名)
10款5項2目 体育振興費 体育協会運営費等補助 (P70～73)	6,051	△ 4,142		各種スポーツ大会中止・精算による減額
友好都市青少年スポーツ交流 事業費(P70～73)	1,400	△ 225		事業費確定による減額
一般経費(P70～73)	775	△ 288		実績見込みによる減額
10款5項3目 体育施設費 体育施設管理費(P72・73)	148,273	4,900		燃料価格高騰に伴う光熱水費の増額

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 教育委員会 文化課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
10款4項3目 文化振興費 文化振興事業費(P70・71)	2,973	△ 834		実績見込みによる減額
伝統芸能伝承教室開催費補助 (P70・71)	500	△ 180	他 △ 180	事業中止・縮小による減額
文化活動支援事業費(P70・71)	1,273	△ 259		事業縮小等による減額
10款4項4目 文化財保護費 埋蔵文化財等調査費(P70・71)	32,534	△ 15,027	国 △ 480 県 △ 450 他 △ 13,003	実績見込みによる減額 (分布調査の結果、発掘調査の必要がなくなったことによる)
伝統的建造物群保存地区保存 対策事業費(P70・71)	38,535	△ 9,677	国 △ 6,974 県 △ 830	実績見込みによる減額 (主屋修理修景事業の取り下げ等) [繰越明許費：1,000千円]
文化財保存活用地域計画策定 事業費(P70・71)	1,654	△ 669	国 △ 446	実績見込みによる減額
10款4項6目 美術館費 漆芸美術館管理費(P70・71)	99,473		他 353	(財源組替)
美術品購入基金費(P70・71)	18	3	他 3	運用利子の積立
環境に配慮した持続可能な 周遊観光促進事業費(P70・71)	24,992	△ 2,576	国 △ 10,000 市債 △ 2,500 他 10,000	事業費確定による減額 (石川県輪島漆芸美術館照明器具LED化事業)

◎一般会計の主な事業(部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 議会事務局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 議会費 議員調査活動費(P36・37)	3,460	△ 1,135		実績見込みによる減額

( 選挙管理委員会事務局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款4項1目 選挙管理委員会費 一般経費(P40・41)	1,141	△ 576		事業費確定による減額
2款4項2目 選挙費 参議院議員通常選挙(P40・41)	26,687	△ 8,181	県 △ 8,948	事業費確定による減額
参議院議員通常選挙啓発 推進費(P40・41)	100	△ 1	県 △ 14	事業費確定による減額
参議院議員補欠選挙費 (P40・41)	20,890	△ 7,493	県 △ 10,573	事業費確定による減額

( 農業委員会事務局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
6款1項1目 農業委員会費 委員報酬(P50・51)	5,898	△ 98		実績見込みによる減額
機構集積支援事業費(P50・51)	1,026	△ 732	県 △ 732	実績見込みによる減額
一般経費(P50・51)	2,578	△ 465		実績見込みによる減額

◎土地取得事業特別会計の主な事業

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 監理課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項1目 土地開発基金繰出金 土地開発基金繰出金(P82・83)	13	5	他 5	運用利子確定による繰出金の増額

◎臨海土地造成事業特別会計の主な事業

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 一般管理費 臨海土地造成事業財政調整 基金費(P90・91)	10,585	△ 6,505	他 15	運用利子積立：15千円 財政調整基金の積立：△6,520千円 ※土地売払収入減による
2款1項1目 販売促進費 マリンタウン用地販売促進 事業費(P90・91)	28,800	△ 19,900		実績見込みによる減額 (9区画・8戸→3区画・3戸)

◎国民健康保険特別会計(事業勘定)の主な事業

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
1款1項1目 一般管理費 国民健康保険財政調整基金費 (P104・105)	82	47	他 47	運用利子の積立
一般経費(P104・105)	49,798		国 14 他 △ 14	(財源組替)
2款1項1目 療養諸費 審査支払手数料(P104・105)	4,999	△ 3,356	県 △ 3,356	令和3年度決算剰余金を控除したことによる減額
2款4項1目 出産育児一時金 出産育児一時金(P104・105)	5,463	△ 2,521	他 △ 1,680	実績見込みによる減額
3款1項1目 医療給付費分 一般被保険者医療給付費分 (P104・105)	514,597	△ 10,981	県 1,177 他 16	実績見込みによる減額
3款1項2目 後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者 支援金等分(P104・105)	193,273	△ 6,575	他 △ 278	実績見込みによる減額
3款1項3目 介護納付金分 介護納付金分(P106・107)	69,958		他 1,897	(財源組替)
4款1項1目 特定健康診査事業費 特定健康診査事業費 (P106・107)	25,904	△ 4,266		実績見込みによる減額
4款2項1目 保健事業費 人間ドック等助成事業費 (P106・107)	9,822	△ 2,822		実績見込みによる減額
5款2項1目 直診勘定繰出金 へき地診療所運営費 (P106・107)	11,808	△ 1,487	県 △ 1,487	実績見込みによる減額
直営診療施設整備事業費 (P106・107)	3,750	724	県 724	実績見込みによる減額
保健事業費(P106・107)	7,500	△ 270	県 △ 270	実績見込みによる減額

◎国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)の主な事業

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 一般管理費 職員費(P114・115)	7,617	130		異動による人件費の増額
検診費(P114・115)	834	△ 834		新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業を中止したことによる減額

◎後期高齢者医療特別会計の主な事業

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
2款1項1目 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合 納付金(P124・125)	469,051	24,845	他 △ 593	実績見込みによる増額

◎介護保険特別会計の主な事業

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 一般管理費 介護給付費準備基金費 (P138・139)	26	32	他 32	運用利子の積立
2款1項2目 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 (P138・139)	1,809,538	△ 50,000	国 △ 12,051 県 △ 8,750 他 △ 32,096	実績見込みによる減額
2款1項4目 居宅介護等住宅改修費 居宅介護等住宅改修費 (P138・139)	7,486	△ 2,000	国 △ 582 県 △ 250 他 △ 790	実績見込みによる減額
2款1項5目 居宅介護等サービス計画給付費 居宅介護等サービス計画 給付費(P138・139)	174,080	△ 10,000	国 △ 2,910 県 △ 1,250 他 △ 3,950	実績見込みによる減額
2款1項6目 特定入所者介護等サービス費 特定入所者介護等サービス費 (P138・139)	203,944	△ 8,000	国 △ 1,928 県 △ 1,400 他 △ 3,160	実績見込みによる減額
2款2項2目 高額医療合算介護等サービス費 高額医療合算介護等サービス 費(P138・139)	13,510	1,200	国 350 県 150 他 474	実績見込みによる増額
3款2項2目 任意事業費 任意事業費(P140・141)	44,359	2,856	国 1,099 県 550 他 550	実績見込みによる増額 (配食サービスの利用者増)
5款1項3目 国庫金等返納金 国庫金等返納金(P140・141)	1	45,742		令和3年度の事業に交付を受けた国・県負担金の返還金(介護給付費、地域支援事業費等)



◎水道事業会計の主な事業

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 企債・地方債（公営企業）

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

（上下水道局）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
（収益の支出）				
1款1項3目 総係費 手当(P145)	13,619	3,000		断水対応による
1款1項6目 簡易水道総係費 手当(P145)	1,975	1,000		断水対応による
1款3項5目 災害による損失 災害による損失(P145)		7,000		断水による損失(給水袋購入、修繕、応援給水に要する経費等)
1款3項6目 簡易水道災害による損失 災害による損失(P145)		1,000		断水による損失(修繕、応援給水に要する経費等)
（資本的支出）				
1款1項1目 施設整備費 工事請負費(P147)	236,280	△ 35,000	企債 △ 30,000	実績見込みによる減額
委託料(P147)	27,727	△ 14,824	企債 △ 11,500	実績見込みによる減額
負担金(P147)	2,655	1,806		八ヶ川ダム堰堤改良費負担金
1款1項2目 簡易水道施設整備費 工事請負費(P147)	79,050	△ 10,000	企債 △ 7,200 国 △ 2,750	実績見込みによる減額
委託料(P147)	3,000	△ 3,000	企債 △ 3,000	実績見込みによる減額
1款2項1目 企業債償還金 償還元金(P147)	318,464	△ 1,459		償還元金確定による減額
1款2項2目 簡易水道企業債償還金 償還元金(P147)	143,956	△ 2,834		償還元金確定による減額

◎下水道事業会計の主な事業

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 企債・地方債（公営企業）

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

（上下水道局）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
（資本的支出） 1款1項1目 管渠施設整備費 工事請負費(P155)	187,700	△ 47,700	企債 △ 23,700 国 △ 9,000 他 △ 15,000	実績見込みによる減額
委託料(P155)	41,400	△ 18,905	企債 △ 13,900 他 △ 5,000	実績見込みによる減額
1款1項2目 ポンプ場施設整備費 工事請負費(P155)	19,000	△ 19,000	企債 △ 15,000 国 △ 4,000	実績見込みによる減額
委託料(P155)	5,000	△ 2,382	企債 △ 2,300 国 △ 132	実績見込みによる減額
1款1項3目 処理場施設整備費 工事請負費(P155)	273,000	△ 53,000	企債 △ 40,000 国 △ 13,000	実績見込みによる減額
委託料(P155)	7,500	△ 6,213	企債 △ 6,200	実績見込みによる減額
1款1項4目 浄化槽整備費 工事請負費(P155)	39,100	△ 2,100	企債 △ 2,100	事業費確定による減額(5人槽17基、7人槽4基)
1款2項1目 企業債償還金 償還元金(P155)	1,026,592	△ 5,242		償還元金確定による減額

◎病院事業会計の主な事業

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 企債・地方債（公営企業）

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

（市立輪島病院）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
（資本的支出） 1款1項3目 施設整備費 工事請負費(P160)	34,700	△ 2,327	企債 △ 2,300	事業費確定による減額